

令和5年度 第3回 北海道社会福祉審議会 地域福祉支援計画専門分科会

次第

1. 開会挨拶
2. 第2期計画の全体像
 - (1) 新旧計画の比較 (①現行計画の構成)
 - (2) 新旧計画の比較 (②第2期計画の構成)
 - (3) 数値目標を設定する項目
3. 第2期計画の素案 (たたき台)
4. その他



かでの 2.7 (310会議室)
【14:00~】

[令和5年10月30日 (月)]

専門分科会委員名簿

(敬称略)

区分	所 属	氏 名	出席状況
▶ 高齢・障がい・児童・その他の福祉に関する共通事項			
1	北星学園大学 社会福祉学部 教授	岡田 直人	－
2	北星学園大学 副学長	中村 和彦	－
3	藤女子大学 名誉教授	橋本 伸也	現地
4	(一社)北海道医師会 副会長	藤原 秀俊	オンライン
▶ 福祉人材養成・確保			
5	(公社)日本介護福祉士養成施設協会 北海道支部	澤田 乃基	－
6	(社福)北海道社会福祉協議会 副会長	高江 智和理	－
▶ 福祉サービスの適切利用推進・基盤整備			
7	(労協)ワーカーズコープ・センター事業団 北海道事業本部長	平本 哲男	オンライン
▶ 市町村が行う「我が事・丸ごと」への支援			
8	(社福)ゆうゆう 理事長	大原 裕介	オンライン
9	(公財)北海道民生委員児童委員連盟 会長	佐川 徹	現地
10	(社福)禎心会 介護老人福祉施設ら・せれな 施設長	村山 文彦	オンライン

2 (1) 新旧計画の比較 (①現行計画の構成)

施策の柱	施策項目	具体的取組	
1 地域福祉を支える人づくり	(1) 人材確保と資質向上	① 介護職員の研修 ③ 事業所管理者向け研修 ⑤ 潜在的有資格者の再就職 ⑦ ボランティア活動を担う人材育成	② 福祉人材センター ④ 介護職員の離職防止 ⑥ C S W等の養成 ⑧ アクティブシニアの活躍支援
	(2) 次世代の育成	① 児童生徒への体験学習	② 中高生等への就業体験
2 支え合いの仕組みづくり	(1) セーフティネットの整備	① 社会福祉協議会との協働 ③ ボランティアの機運醸成 ⑤ 生活困窮者への支援 ⑦ ホームレスの自立支援	② 民生委員による相談体制 ④ 定着支援センターの相談体制 ⑥ 生活保護受給者への就労支援 ⑧ 子どもの学習支援
	(2) 福祉サービスの基盤整備	① 日中活動の場の確保 ③ 社会福祉法人への監査 ⑤ 苦情解決の適正化委員会	② 福祉有償運送 ④ 第三者機関による評価 ⑥ 共生型サービスの整備
	(3) 災害時支援体制の構築	① 災害対応の取組促進 ③ 災害時支援体制の推進 ⑤ 災害時支援の人材育成	② 災害対策計画の策定促進 ④ 福祉避難所の確保 -
	(4) 権利擁護体制の充実	① 認知症や障がい等の理解促進 ③ 虐待防止の取組推進	② 成年後見制度の利用支援 -
3 暮らしやすい地域づくり	(1) 地域福祉計画の推進支援	① 市町村計画の策定支援	② 計画策定例の情報提供
	(2) 支え合いの地域づくり	① 孤立させない地域づくり ③ 共同募金等への理解促進	② 見守り活動の推進 ④ 共生型拠点の整備促進
	(3) ユニバーサルデザイン	① 福祉のまちづくりの機運醸成 ③ 福祉のまちづくり表彰 ⑤ 心のバリアフリーの推進	② バリアフリーの推進 ④ 福祉用具の情報提供 ⑥ まちづくり推進連絡協議会
	(4) 他分野との連携	① 分野横断的な連携	-

↓ 「具体的取組」について、現行計画の内容を維持しつつ、法改正や社会情勢の変化を踏まえて次頁のとおり見直し

2 (2) 新旧計画の比較 (②第2期計画の構成)

※第1回

※第2回

★第3回 (今回提案分)

施策の柱	施策項目	具体的取組	
① 市町村の 体制づくり	(1) 地域福祉計画の推進支援	① 人口規模等に応じた策定支援 ③ 民間との協働による策定	② 社協による計画との一体的策定 -
	(2) 地域特性に応じた広域的支援	① 市町村への広域的な支援	-
	(3) 情報提供や認識共有	① 地域福祉に関する情報提供等	-
② 福祉共通の 仕組みづくり	(1) セーフティネットや権利擁護	① 生活困窮者支援 ③ 再犯防止に関する取組	② 権利擁護支援 ④ 自殺リスクの低減に向けた取組
	(2) 制度の狭間対策	① 重層的な支援体制の構築 ③ ケアラー支援の取組	② 孤独・孤立対策 ④ ひきこもり支援の取組
	(3) 他分野との連携	① 住宅セーフティネットの取組	② 障がい者就業・生活支援センター
③ 地域福祉を支える 地域づくり	(1) 人材確保と資質向上	① 福祉・介護人材の確保 ③ ボランティア活動を担う人材育成	② アクティブシニアの活躍支援 -
	(2) 地域福祉を支える人材養成	① C S W等の養成	-
	(3) 次世代の育成	① 児童生徒を対象とした職場体験等	-
④ 支え合いの 基盤づくり	(1) 福祉の相談支援体制の確立	① 地域包括支援センターの機能充実	② 児童生徒の教育相談体制
	(2) 地域福祉の基盤となる体制	① 民生委員・児童委員の活動強化	-
	(3) 福祉サービスの基盤整備	① 社会福祉法人への指導監査 ③ 苦情対策の適正化委員会	② 第三者機関による評価 ④ 福祉有償運送
⑤ 暮らしやすい 地域づくり	(1) 支え合いの地域づくり	① 共生型拠点の整備促進 ③ 医療的ケア児と家族への支援	② 見守り活動の推進 -
	(2) ユニバーサルと多文化共生	① 福祉のまちづくりに関する取組	② 外国人材の受け入れと多文化共生
	(3) 災害時の地域支援体制	① N P Oやボランティア等との連携	-

2 (3) 数値目標を設定する項目

✓ 第2期計画において数値目標を設定する項目は、現行計画の推進状況を踏まえつつ、以下のとおり「5つの柱」に1つずつ設定することとしたい。

施策の柱	現行計画における設定項目	対応の方向性	第2期計画における設定項目と最終年度の目標値
------	--------------	--------	------------------------

• 施策の柱：1



体制づくり

• 施策の柱：2



仕組みづくり

• 施策の柱：3



人づくり

• 施策の柱：4



基盤づくり

• 施策の柱：5



地域づくり

基本的な考え方

- 地域福祉の推進に関する取組として、主要な事項といえるものであること
- 目標設定の考え方を明らかにできるものであること

- | | |
|--|------------------------------|
| <p>① 地域支援の核となる人材養成</p> <p>② 福祉人材センターの支援による就業者数</p> | <p>〔 継続して設定
他計画で対応 〕</p> |
| <p>③ 災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定</p> <p>④ 市町村における福祉避難所の指定</p> | <p>〔 他計画で対応
当初目標達成 〕</p> |
| <p>⑤ 市町村における地域福祉計画の策定</p> <p>⑥ 市町村における共生型地域福祉拠点の設置</p> | <p>〔 継続して設定
当初目標達成 〕</p> |

- ① 市町村における地域福祉計画の策定率向上
…計画の策定市町村数：179市町村（策定率100%）
- ② 市町村における包括的な支援体制の整備の推進
…包括的支援体制の整備数：179市町村（整備率100%）
- ③ 地域への支援を行う職種の配置推進
…C S W等の配置市町村数：179か所（配置率100%）
- ④ 民生委員・児童委員の継続的な担い手確保
…充足率の維持向上：充足率100%
- ⑤ 心のバリアフリーの理解と普及の推進
…心のバリアフリーに関する認知度の向上：認知度80%